

第329回 研究発表会 (2019年5月29日)

前 段〔司会：豊山 宗洋 教授〕

1. 発表者 近藤 祐二 教授
2. 演 題 観光土産の事例研究
3. 要 旨

古来、観光土産とは旅人が観光地を訪れ、その土地の気候風土や出会った人々との交流に感銘を受け、旅の思い出として訪れた地域の名品や特産品を持ち帰ることにより土産物をその旅の証のひとつとしてきたものである。贈答文化が根付いているわが国の観光客にとって「土産物の購入」は旅の目的の中でもプライオリティーが高く、観光土産の市場規模も大きい。

本報告では、「観光土産菓子市場」に注目し、菓子市場における観光土産の商品特性を・経済性・心理性・デイリー・ギフトの4要素からのポジショニングマップで土産物の成り立ちとその商品の変遷を例示した。また、京都エリアの代表的な土産菓子のブランドマーケティング手法の紹介と。京都エリアの主要ターミナルである京都駅での市場調査の結果と、近年の観光客が購入する観光土産菓子について、趣向変化の検証報告をおこなった。

そして、観光土産の商品特性をふまえ製造販売業者が選択するマルチブランド戦略の事例を挙げて、「東京ばな奈」「白い恋人」など日本各地の観光土産菓子メーカーが展開する商品ブランド戦略についての動向を示した。

最後に、「エキナカ」と称される主要ターミナルでのショッピングゾーン整備や駅売店の大手コンビニチェーンとの提携などにみられる流通再編にともなう商品群の変化についての報告をおこなった。

第329回 研究発表会 (2019年5月29日)

後 段〔司会：西嶋 淳 教授〕

1. 発表者 森田 学 准教授
2. 演 題 サイクル・ツーリズムによる地域活性化の可能性と課題
3. 要 旨

人口減少が急速に進む青森県において、観光の重要性が高まっている。背景には、観光のスタイルが個人・小グループ旅行に変化するとともに、観光に求めるモノも体験交流型のものに変化し、域外の客との接点が少なかった事業者にもチャンスが広がっていることがある。中でもサイクル・ツーリズムに対する期待は高いが、地域経済の活性化に結びつけるには、来訪するサイクリストの増加、1人あたりの消費額の増加、域内調達率の向上のいずれかもしくはすべてを達成し、経済波及効果を高める工夫が必要となる。

より具体的には、小売（携行食や土産）、飲食サービス、宿泊サービス等へのサイクリストの直接的な支出を基に、そこからさらに各仕入れ先に広がっていく波及構造において域内調達率を高めるとともに、滞在時間の延長あるいはサイクリング以外の時間の増加、行動エリアの拡大等を通じ、地域で支出する機会を増やす取り組みが求められる。宿泊に向けたインセンティブの付与やレンタサイクルの乗り捨てサービスの提供も必要であろうし、サイクリングアプリの開発等 ICT の活用も考えなくてはならない。特に、アプリ等による地元飲食店に関する情報の提供は地産地消につながるだけでなく、サイクリング先としての魅力を高め、更なる誘客につながる可能性が高く、旅行支出のおよそ5割が宿泊と食事だと言われていることも踏まえると、より積極的な取り組みが望まれるところである。

ただし、青森県におけるサイクル・ツーリズムに価値を感じてもらえなければ、来る人は増えず経済のパイも広がらない。新規集客を実現しリピーターを獲得するためにも、青森県でサイクリングすることが自分にとって価値があると認識させる必要がある。そのためには、どのようなサイクリストに、どこでどのように楽しんでもらうかを明確に設定した上でプロモーションを展開していくことも必要と言えよう。

第330回 研究発表会 (2019年6月26日)

前 段〔司会：加藤 慶一郎 教授〕

1. 発表者 坂口 正彦 准教授
2. 演 題 近代日本村落の共同性に関する一考察—滋賀県における郷藏経営—
3. 要 旨

本稿は近代日本村落における地主小作関係の特質について、郷藏経営を通して検討するものである。郷藏とは災害に備えた米穀などの貯蓄倉庫のことを指すが、本稿で示すように郷藏に飯米や肥料の貸付、小作米取収などの機能が付与される場合がある。対象時期は明治後期から戦時体制期、対象地域は滋賀県神崎郡五峰村佐生（現在の東近江市）である。佐生は商人地主を中心とした在村地主地帯であり、田地小作地率（1925年）は91.9%である。一部の脱農、耕作面積縮小化、寄留世帯増加などが生じていた。佐生村落（佐生区長事務所）における郷藏の仕組みは次の通りである。小作農家が小作米を村落の郷藏に納入する。村落内の地主によって米質が検査された後、地主に引き渡される。加えて、郷藏運営のなかで村落は困窮者に作喰米（飯米）を無利子で貸与する事業、小作農家に対して肥料資金を相対的には低利で貸し付ける事業を実施した。さらに小作農家から小作米減免の要求が生じた場合や、小作米滞納が生じた場合も村落が対応した。小作米減免については、地主協議のうえ減額の有無・程度が決定された。小作米の滞納分は村落が費用精算の際に完全取収した。

前述のように佐生の地主は商業との兼営が多く、地主が自らの田地や小作農家と密着して生活しているわけではないことから、郷藏運営を通して村落が地主小作関係に介入したといえる。先行研究、なかでも大栗行昭氏は純農村の在村耕作地主地帯を対象として、地主小作間の関係が濃密であるがゆえに「温情的地主小作関係」が存続したことを明らかにした。これに対して本稿は、商業さかんな都市近郊村落であるがゆえに、地主小作間の関係が相対的には希薄であり、地主ではなく村落（郷藏）を軸として「温情的地主小作関係」が存続したことを示すものである。

第330回 研究発表会 (2019年6月26日)

後 段〔司会：長妻 三佐雄 教授〕

1. 発表者 林 妙音 教授
2. 演 題 産業革命期におけるスコットランドの人口動向と都市成長
3. 要 旨

イギリス経済史研究においては、スコットランドはイングランドと同様に羊毛製品や亜麻製品を主力製品とする農村手工業の発展の後に つづいて、機械制綿工業の成長をけん引力とする「産業革命」ないし「工業化」に成功した地域とされている。本発表では18世紀後半以後のスコットランドの人口動向、工業化、都市化の三者の相関について次のような論点を提示した。まず、18世紀中頃までのスコットランドの人口事情は高出生率と高死亡率などの構造的要因を抱えており、いわば高圧な状態にあったが、その後死亡率の持続的な低下という動因の作用で域内の人口が19世紀末まで増加の一途をたどるようになった。増加する人口、とりわけハイランド地域や農村から都市へ移動する者は都市工業の発展と都市そのものの成長に必要な労働人口と消費人口を提供し、実質賃金の上昇とあいまって、18世紀後半以後のスコットランドの工業化と都市化を促進した主要な社会経済的要因であった。また、工業化の進展を反映してこの時期にもっとも急速な人口成長を遂げた都市群は製造業都市であった。例えば、ハヴィック Hawick とガラシーアズ Galashiels が毛織物製造、ダンディー Dundee、フォーファー Forfar、ブレチン Brechin は粗製亜麻製品と綱製造、アープロース Arbroath はキャンパス製造、ファイフ Fife は上質亜麻製品と漂白製品製造にそれぞれ特化するようになった。そして、1840年代以後ラナーク州 Lanarkshire の北部に立地するコートブリージ Coatbridge、エルドリー Airdrie、ウィシャー Wishaw はそれぞれ石炭採掘と製鉄都市へと成長した。一方、旧首都のエディンバラ Edinburgh と植民地物産の取引や綿工業、製鉄、造船、機械製造などの成長で空前の繁栄がみられたグラスゴウ Glasgow という二大都市の地位は変わりがなく、その次は旧王立都市群のアバティーン Aberdeen、ダンディー Dundee、パース Perth、スターリング Stirling も依然としてそれぞれの地方における中心都市の地位を占めつづけた。

第331回 研究発表会 (2019年7月24日)

前 段〔司会：池田 潔 教授〕

1. 発表者 糸野 博行 教授
2. 演 題 組立型地域集積の衰退—上伊那地域における工業集積の事例
3. 要 旨

長野県上伊那地域（伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡（飯島町、辰野町、箕輪町、中川村、南箕輪村、宮田村）は、長野県10地域の中でも、諏訪地域を抜いて、松本地域、長野地域に次ぐ3番目の製造品出荷額の地域である。この上伊那地域については様々な視点から研究が行われてきた。具体的には、産地研究、農村工業化、地方工業化の事例地域として取り上げられてきたのである。またそこでの取引関係は、専属的な下請関係であり、それらが広範にみられる地域とされてきた。そしてそれらは専ら組立作業を中心に行う下請企業が多く、集積の特徴としては組立型集積が形成されていた地域と考えられてきた。

筆者が2017年におこなった調査では、従来多くみられていた組立てを行う企業よりも、加工作業を中心とし地域外受注をする会社や、自社製品企業などをおこなう中小企業が多く存在するようになっていた。また1995年、2001年の調査企業の3/4が現在、連絡取れなくなっていたのである。一方で、地域内の大企業は現在でも地域内に継続して存立しているが、地域内の中小企業にはほとんど発注していなかったことが明らかになった。

このことから上伊那地域では、2000年以降、地域内の企業や集積に変化が生じていることが読み取れる。これら加工型中小企業の特徴として、諏訪・岡谷地域をルーツに持つ企業が多いこと、以前多く存在した組立型企業からの転身はほとんどないことが調査から確認できた。

つまり近年の上伊那地域の工業集積は、①従来広範に存在していた組立型企業は激減していた、②現在では加工を行う企業が主流となっていた。このことから上伊那地域の工業は、地域内で企業交代・変化をおこなうことで経済環境変化に対応してきたといえる。それら企業群の交代・変化のメカニズムについての分析は今後の課題としたい。

第331回 研究発表会 (2019年7月24日)

後 段〔司会：南方 建明 教授〕

1. 発表者 谷内 正往 准教授
2. 演 題 戦前・戦後、阪神電鉄の小売業参入
3. 要 旨

関西の都市近郊鉄道（いわゆる私鉄）において阪神電鉄は大都市間電気鉄道の先駆であった。同社は本業の鉄道事業と電灯電力事業の収入が安定していたため、戦前は小売事業を含めた兼業に積極的であったわけではない。ただし、戦後は阪神百貨店を別会社で開業し大阪の有名百貨店の1つに育てた。

そこで本報告では、同社の戦前戦後の小売業参入について紹介するとともに、それが鉄道事業の兼業（多角化）としてどのように意義をもつのか検討した。

まず、戦前の阪神電鉄は同社の電灯事業における照明器具販売のために小売事業に参入した。この点、阪神急行電鉄（現、阪急）のような沿線培養（沿線の乗降客を増やす）目的ではなかった。さらに、電灯事業において、検針・集金時の接客対応の悪さから苦情が殺到したようで、当時商店経営の専門家であった清水正巳を招いて講演会をしたり、「営業十則」など顧客対応の改善につとめたりしたのである。同社の顧客満足調査票も紹介した。

戦前の同社は小売業を積極的に進める意向はなく、大阪・梅田ターミナルに百貨店計画を立てるも高島屋に経営委託する腹であった。しかるに阪急との土地争いや戦時統制によって戦前の百貨店は実現しなかった。わずかに小規模店舗阪神マートが地下に開業しただけであった。

戦後の同社は電灯電力事業がなくなり、新たな収益の柱を必要としたので、1957年別会社で阪神百貨店を開業した。売場面積は既設の約1万7,130㎡から2万148㎡へ増加し、1967年3万4,365㎡、1977年4万5,506㎡へと倍増した。従業員数も当初622名を電鉄から転籍させ、以後は独自募集して1977年には約1,900名となった。営業方式は、「素人なりに」直営30%、専門店への委託70%の割合とした。この売場は「モノを並べれば売れる時代、しかも大阪駅前の好立地」で成功を収めた。ただし阪神電鉄・阪神百貨店が折半で進出したスーパー事業は失敗した。この点、阪急、近鉄、東急、西武といった電鉄会社のようにうまくはいかなかった。

補足として、阪神電鉄の小売業参入は、戦前大阪梅田駅、三宮駅のターミナルに地下で延伸したことで、戦後の地下街の発展に貢献することにつながった。例えば、戦前の阪神マート、戦後地下2階ホームのフードコート、地下1階の全国銘菓アリバイ横丁、1階の甘辛のれん街などである。

第332回 研究発表会 (2019年10月30日)

前 段〔司会：孫 飛 舟 教授〕

1. 発表者 岡田 孝浩 助教
2. 演 題 ワイン飲用者による購入時の選択基準の一考察—ワイン購入者調査データを基に—
3. 要 旨

ワインの飲用者による購入時の選択基準として、どのような要因があるのかについて、ワイン購入者を対象に実施したインターネット調査のデータ結果を基に報告を行った。

日本のワインの飲用市場規模は、日本で飲用されるアルコール飲料全体の約4%である。日本のアルコール飲用市場の特徴としては、世界各国で飲用されるワインやビールに加えて、日本を代表する「日本酒」「焼酎」「ジャパニーズ・ウイスキー」などが存在する。消費者は、店頭で試飲などを通して手軽に購入することができる機会があることから、日本のアルコール飲用市場は「多種飲化」の市場ではないかと考察している。この「多種飲化」とは、アルコール飲料のカテゴリーが多いことから、消費者は、食事時や飲用シーンにおいて、各カテゴリーからその場にあったアルコール飲料を選択している。このアルコール飲料を購入する際の消費者の選択基準には、どのような要因があるのかについて報告を行った。

ワインの飲用タイミングにおいては、まず初めに「ビール」、そして「酎ハイ」・「日本酒」・「ワイン」の準に飲用されている。情報収集や購入先としては、スーパーマーケットを中心した店頭購入であった。日本の飲用シーンにおいては、バラエティー・シーカー（異なるものを選ぶ傾向が強い人）の傾向が高いと考察する。日本のワイン飲用市場が約4%である要因が、日本のアルコール飲用市場の特徴である「多種飲化」の傾向ではないかと推察している。

本報告テーマである「データを基にしたワイン飲用者の購入時の選択基準」についての詳細は、多変量解析を用いて、統計的な視点から分析を行い論文にて明らかにする予定である。

この度は、商経学会で報告の機会をいただき、誠にありがとうございました。

第332回 研究発表会 (2019年10月30日)

後 段〔司会：石上 敏 教授〕

1. 発表者 増田 正子 特任教授
2. 演 題 織田作之助『夫婦善哉』を読む—柳吉・蝶子の人物造型を中心に—
3. 要 旨

『夫婦善哉』には都市論や食をからめた論考など多くの先行研究があるが、本発表は、柳吉・蝶子の人物造型を中心に考察する。

柳吉・蝶子の命名は植物・動物を連想させ、蝶子の両親の種吉・辰子と同様に「頼りない男」と「甲斐性のある女」の組み合わせである。その関係は共依存的といえるが、根源には二人の劣等意識が関与している。柳吉は吃音（音声コミュニケーション）で、蝶子は識字（文字コミュニケーション）にやや問題がある。二人の言語コミュニケーションの危うさが、身体コミュニケーションに移行し、柳吉は独自の味覚の追求や義太夫（浄瑠璃）に向かい、蝶子は柳吉への「折檻」となる。

二人の関係（蓄財・放蕩・折檻・家出・帰宅）は反復され、最後に「折り合い」を見せるが、柳吉の父の死が変化点であると考えられる。蝶子の自尊心を支えるものは、柳吉を一人前の男に仕立て、柳吉の父に認められることであった。また、柳吉は長男として父は乗り越えるべき対象であったが、図らずも父の死によっていわゆる「父殺し」がなされる。蝶子は葬儀に呼ばれなかったことに絶望して自殺未遂をはかるが、柳吉により偶然発見され命をとりとめる。この作品において、いくつかの死（蝶子の母、柳吉の前妻、父）や自然災害（関東大震災）が描かれるが、二人は生き延びる。二人の共生を支えるものが「二」での折り合いである。結末部の「二」の多用（夫婦ぜんざいの説明、二ツ井戸の天牛書店の二階広間、素義大会の二等賞）は、まさに二人の関係性を示すとともに、作者自身の「一流」「権威」に対する反抗としての「二」であろう。

作品と浄瑠璃の二作品との関連については今後の課題としたい。浄瑠璃の多くは別離・心中といった悲劇的世界が描かれるが、本作品では反転され、喜劇的であり二人は共生する。「共食」のエロス（生への欲動）と「折檻」に代表されるタナトス（死への欲動）の反復であり、浄瑠璃のパロディと言える。

第333回 研究発表会 (2019年11月27日)

前 段〔司会：梅野 巨利 教授〕

1. 発表者 城間 康文 助教
2. 演 題 泡盛酒造事業の成長プロセスに関する一考察：戦後に離島で創業した事例をもとに
3. 要 旨

本報告は、泡盛産業における後発企業の成長プロセスを取り上げ、経営戦略の意義を探るものである。

沖縄では、地上戦、米国統治、本土復帰など固有の環境変化があった。このような環境変化の中、経営者は泡盛酒造所をどのようにマネジメントしたのか、日本企業の経営学研究として明らかにする余地は決して小さくないと考えられる。

そこでわれわれは、離島で創業した久米島の久米仙に注目して、その成長プロセスを明らかにした。その特徴は以下のようにまとめることができる。

(1)沖縄本島へ進出する際、地元久米島出身者の多い集落や地域で泡盛を無料提供し、顧客を獲得したこと。(2)1975年、沖縄国際海洋博覧会の開幕に伴う「沖縄ブーム」によって、泡盛の需要が増え、大手酒造所は売り切った。しかし、久米島の久米仙は良質の泡盛を残していたことで売上と評価を高めたこと。(3)製造設備の増強や製法の改善を継続的に図ってきたことで、1977年の泡盛鑑評会で金賞を受賞し、認知度・知名度を高めたこと。成長プロセスにおける主なポイントとして、これら3つを指摘することができる。

経営戦略論からその意義を検討すると、①本島進出時、橋頭堡づくりにおける集落や地域の役割、②変化先取りの環境適応の2つが重要と思われる。

①販売先として本島市場へ参入する際、地元久米島出身者の集落・地域をターゲットとした。そこで泡盛を無料で提供し、顧客を増やしていった。この顧客づくりは販路開拓における集落の重要性を示すものである。

②75年、泡盛の需要が急増したが、その数年前から、久米島の久米仙は法人化や、工場の増設、品質の向上、さらに製造後の貯蔵を行ってきた。つまり、環境変化を先取りし、準備に時間のかかる取り組みを計画的に進めてきたと言えよう。需要増の見込みが外れる可能性もあったが、泡盛市場の急成長期に離島の後発企業が工夫を重ねて、先発企業に追いつき、追い越したと考えられるのである。

第333回 研究発表会 (2019年11月27日)

後 段〔司会：西岡 尚也 教授〕

1. 発表者 宮坂 朋幸 准教授
2. 演 題 学校所蔵史料研究の意義と課題
3. 要 旨

2003年以降、長野県諏訪市立高島小学校所蔵資料の整理・調査を進め、2016年度から科学研究費助成事業基盤研究(C)「学校所蔵史料の総合的研究—近世から現代に至る学校と地域の関係史—」として共同研究を開始した。本研究は、「学校」が何らかの意思を持って収集・保存し、その後、継続的に所有・保管している(「所蔵」)文書資料(「史料」)を対象にした「総合的」な研究である。

これまで「学校所蔵史料」を十分に活用した教育史研究はほとんどなかった。ほぼ唯一の成果が、長野県松本市旧開智学校所蔵資料の目録(3冊)とそれをもとに編纂した史料集(前21巻)である。しかしこれらの成果を総合的に活用した教育史研究はまだ見られない。同県飯田市内の小学校を対象とした科研費助成事業による研究(「飯田下伊那における学校史料と地域社会に関する基盤的研究」)も、史料の保存・活用については今後の課題としている。また、作成された目録が「現状記録調査法」に則って配列されているため活用しづらい嫌いもある。

そこで本研究では高島小学校所蔵の「資料」群を悉皆調査・整理することを目指し、目録の作成と配架の整理を行い、本研究だけでなく、広く歴史研究が活用できるよう配慮した。本研究はまだ完結してはいないが、本年までに①高島小学校所蔵資料の概要を把握し、明治、大正、昭和戦前、昭和戦後期の仮目録を作成し、②明治期・大正期の文書資料の悉皆調査とそれらの目録化(一件ずつに史料番号を付した)および中性紙封筒への封入がほぼ完了した。さらに、明治期・大正期の注目すべき史料も抽出できた。たとえば、授業や行事等の教育実践の記録、教職員の日々の職務の実態や自己研鑽の様子がわかる資料である。今後はこれらを活用し、「学校所蔵資料を活用した「地域と学校の関係」史研究—近世後期から現代まで」というテーマで共同研究を実施し、地域教育史研究の新たな方法論を追究していく。